

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月23日

上場会社名 KDDI株式会社

上場取引所 東

 コード番号 9433 URL <http://www.kddi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 小野寺 正

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長

(氏名) 高木 憲一郎

TEL 03-6678-0712

四半期報告書提出予定日 平成21年10月30日

配当支払開始予定日

平成21年11月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,723,086	△1.4	250,982	△4.5	241,511	△7.9	145,292	△3.9
21年3月期第2四半期	1,747,333	—	262,881	—	262,230	—	151,117	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	32,619.78	—
21年3月期第2四半期	33,886.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	3,420,389	2,013,603	57.6	442,415.75
21年3月期	3,429,132	1,881,329	53.7	413,339.32

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,970,569百万円 21年3月期 1,841,060百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5,500.00	—	5,500.00	11,000.00
22年3月期	—	6,500.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5,500.00	12,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

配当金の内訳 記念配当 1,000円00銭

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,480,000	△0.5	470,000	6.0	450,000	2.2	255,000	14.5	57,250.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、11ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、11ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	4,484,818株	21年3月期	4,484,818株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	30,705株	21年3月期	30,705株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	4,454,113株	21年3月期第2四半期	4,459,500株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、10ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報(1)通期の見通し」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1.連結経営成績に関する定性的情報

平成22年3月期 第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)及び第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日～平成21年9月30日)における当社グループの経営成績及び財政状態は、以下のとおりであります。

なお、平成22年3月期 第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期 第1四半期決算短信(平成21年7月23日開示)をご参照下さい。

(1)業績等の概要

(第2四半期連結累計期間)(6か月)

(単位:百万円)

	平成21年3月期 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	平成22年3月期 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	1,747,333	1,723,086	△24,246	△1.4
営業費用	1,484,451	1,472,104	△12,347	△0.8
営業利益	262,881	250,982	△11,899	△4.5
営業外損益(△損失)	△651	△9,471	△8,819	—
経常利益	262,230	241,511	△20,719	△7.9
特別損益(△損失)	△876	5,660	6,537	—
税金等調整前四半期純利益	261,353	247,171	△14,181	△5.4
法人税等	108,990	99,167	△9,822	△9.0
少数株主利益	1,245	2,711	1,466	117.7
四半期純利益	151,117	145,292	△5,825	△3.9

(第2四半期連結会計期間)(3か月)

(単位:百万円)

	平成21年3月期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成22年3月期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	876,813	869,356	△7,456	△0.9
営業費用	738,305	760,200	21,895	3.0
営業利益	138,508	109,156	△29,351	△21.2
営業外損益(△損失)	△1,104	△6,092	△4,987	—
経常利益	137,403	103,063	△34,339	△25.0
特別損益(△損失)	△524	34	559	—
税金等調整前四半期純利益	136,878	103,098	△33,780	△24.7
法人税等	57,538	42,740	△14,798	△25.7
少数株主利益	677	1,482	805	118.8
四半期純利益	78,661	58,874	△19,787	△25.2

当第2四半期連結累計期間(6か月)の営業収益は、移動体通信事業における低廉な料金プランの浸透及び固定通信事業における音声収入の減収等により、1,723,086百万円(前年同期比1.4%減)となりました。また、移動体通信事業における販売奨励金や端末販売原価等を中心に営業費用も減少しましたが、営業利益は250,982百万円(同 4.5%減)、経常利益は241,511百万円(同 7.9%減)、四半期純利益は145,292百万円(同 3.9%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間(3か月)の営業収益は、移動体通信事業における低廉な料金プランの浸透及び固定通信事業における音声収入の減収等により、869,356百万円(前年同期比0.9%減)となりました。また、移動体通信事業における減価償却費及び販売奨励金等を中心に営業費用が増加したことから、営業利益は109,156百万円(同 21.2%減)、経常利益は103,063百万円(同 25.0%減)、四半期純利益は58,874百万円(同 25.2%減)となりました。

なお、当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識しており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的な配当を継続していくことを会社の基本方針としております。当期の中間配当につきましては、本年6月1日に設立25周年を迎えたことから、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、記念配当を実施し、1株につき6,500円(うち、記念配当1,000円)とすることいたしました。

【 経済概況 】

米国発の金融不安に端を発して実体経済をも蝕んでいた世界の経済は、各国の政策協調により最

悪期は脱しつつあるものの、未だ先行きの不透明感は拭い切れない状況にあります。

わが国においても、財政出動による景気浮揚策により個人消費の一部に下げ止まりの兆候が見え、また、在庫調整が一服したことで生産も持ち直しの動きを見せるなど、一部では景気回復の兆候が見えるものの、雇用情勢は依然深刻な状況が続いており、政権交代後の政策効果を注視していく必要があると思われまます。

【 業界動向 】

移動通信市場においては、各社において通信料と端末価格を分離させた料金プランが主流になる中、低廉な料金サービスの提供、多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場における FTTH サービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

【 当社の状況 】

移動通信事業においては、お客様の多様なニーズに合わせ、本年 4 月に立ち上げた新ブランド「iida」を含め、充実した端末ラインナップ及び周辺機器の開発・販売、新料金プランの開発・提供等、個人・法人のお客様に向けたサービス内容の拡充に努めてまいりました。

固定通信事業においては、お客様にご利用いただきやすいサービス内容の拡充と、FTTH サービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

(2) 事業別の状況

当第2四半期における、当社グループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

①業績の概要

(第2四半期連結累計期間)(6か月)

(単位:百万円)

	平成21年3月期 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	平成22年3月期 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	1,360,670	1,337,874	△22,795	△1.7
営業費用	1,072,748	1,065,840	△6,907	△0.6
営業利益	287,922	272,034	△15,888	△5.5
固定通信事業				
営業収益	423,107	414,853	△8,254	△2.0
営業費用	448,309	437,171	△11,138	△2.5
営業利益(△損失)	△25,202	△22,317	2,884	—
その他の事業				
営業収益	32,308	42,682	10,373	32.1
営業費用	32,788	41,751	8,962	27.3
営業利益(△損失)	△479	931	1,411	—

(第2四半期連結会計期間)(3か月)

(単位:百万円)

	平成21年3月期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成22年3月期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	680,907	674,692	△6,214	△0.9
営業費用	532,139	555,203	23,063	4.3
営業利益	148,767	119,489	△29,278	△19.7
固定通信事業				
営業収益	215,871	207,685	△8,185	△3.8
営業費用	226,197	219,285	△6,911	△3.1
営業利益(△損失)	△10,326	△11,600	△1,274	—
その他の事業				
営業収益	17,019	23,618	6,599	38.8
営業費用	17,306	22,639	5,332	30.8
営業利益(△損失)	△286	979	1,266	—

②契約数

(単位:千契約)

	平成21年3月期 第2四半期末	平成22年3月期 第2四半期末	比較増減	比較増減 (%)
au携帯電話※ ¹	30,452	31,233	781	2.6
CDMA 1X WIN	21,096	24,391	3,295	15.6
FTTH	967	1,319	352	36.4
メタルプラス	3,251	3,000	△251	△7.7
ケーブルプラス電話	429	778	349	81.4
ケーブルテレビ※ ²	697	896	199	28.6
(再掲)固定系 アクセス回線※ ³	5,178	5,700	522	10.1

※1 au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2 ケーブルテレビ契約数は放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※3 FTTH、直取電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

【 移動通信事業 】

当第2四半期連結累計期間(6か月)の営業収益は、低廉な料金プランの浸透による音声収入の減収等により、1,337,874百万円(前年同期比1.7%減)となりました。また、端末販売台数減に伴う販売奨励金や端末販売原価の減少等により営業費用が減少いたしました。営業利益は272,034百万円(同5.5%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間(3か月)の営業収益は、低廉な料金プランの浸透による音声収入の減収等により、674,692百万円(前年同期比0.9%減)となりました。また、減価償却費及び販売奨励金等の営業費用が増加したことから、営業利益は119,489百万円(同19.7%減)となりました。

主なトピックス

< 全般 >

- ・au携帯電話のご契約数が、本年9月末時点において31,233千契約となりました。
- ・「CDMA 1X」サービスの新規お申込み、及び「CDMA 1X WIN」サービスから「CDMA 1X」サービスへの機種変更のお申込み受付を、本年8月9日をもって終了いたしました。^{※1}

※1 「cdmaOne サービス」を含みます。なお、「CDMA ぶりべイド」サービス及び通信モジュールは除きます。

< 携帯電話端末 >

- ・「au」ブランドでは、国内初^{※1}の本格ハイビジョンムービーが撮影可能な「Mobile Hi-Vision CAM Woo」を本年7月30日より、あらゆる機能や操作に使い易さを追求し、洗練されたスタイルを実現した「簡単ケータイ K003」を本年8月7日より、それぞれ販売開始いたしました。
- その他夏モデルである、大容量データフォルダを備え読書に最適な「biblio」、スポーツシーン向けの「Sportio Water beat」、太陽光充電が可能な「SOLAR PHONE SH002」、グローバルパスポート対応のウォータープルーフモデル「T002」、タフネスケータイ「G'zOne CA002」、スリムワンセグケータイ「K002」とあわせ、幅広いお客様にお選びいただけるラインナップといたしました。
- 「iida」ブランドでは、世界的な前衛芸術家の草間彌生氏による Art Editions モデル3作品を本年7月30日より、斬新なデザインとカラーの「PLY(プライ)」を本年9月17日より販売開始いたしました。この他、新しさと使いやすさを実現した「PRISMOID(プリズモイド)」を年内に販売予定です。さらに、携帯電話だけでなく、ライフスタイルを演出する多彩な「LIFESTYLE PRODUCTS」を、本年10月13日より順次発売しております。また、コンセプトモデルとして、携帯電話であると同時に学習機能を持ったロボットでもある「Polaris(ポラリス)」を発表いたしました。

※1 メーカー調べ。(2009年5月現在)

< 料金サービス >

- ・月額390円(税込)でお客様が指定する3件までのau携帯電話への国内通話料が24時間無料になる通話料割引サービス「指定通話定額」を本年8月10日より、月額390円(税込)から始まるパケット通信料定額サービス「ダブル定額スーパーライト」を本年8月1日より、提供開始いたしました。

既にご好評をいただいている「ダブル定額ライト」「ダブル定額」に加え、より少ない負担でご利用いただける「ダブル定額スーパーライト」の開始により、普段のポケット通信の利用が少ないお客様にもEZwebやEメール等のポケットサービスを安心してご利用いただけるようになりました。

- ・au 携帯電話の各料金プランに含まれる無料通話分の対象外としていた国際通話料金について、より便利に国際通話をご利用いただけるよう、無料通話分の対象といたします。

本年9月1日ご利用分より、「au 国際電話サービス」^{*1}の通話料を無料通話分の対象とし、さらに、本年12月1日ご利用分より、「GLOBAL PASSPORT」^{*2}の通話料及びポケット通信料を無料通話分の対象といたします。

当社は、今後もお客様の多様なニーズにお応えするとともに、より便利にお使いいただけるよう、さらに国際電話サービスの充実を図ってまいります。

^{*1} au 携帯電話からお申込み手続き無しでアクセス番号「001」をダイヤルするだけで国際電話がご利用いただけるサービスです。

^{*2} au 携帯電話を、海外でご利用いただける海外サービスです。

< 法人向けサービス >

- ・ビジネスケータイ「E05SH」で企業内の内線通話をご利用いただくため「構内 PHS カード 01」を本年7月14日より、「無線 LAN カード 01」を本年8月5日より、それぞれ販売開始いたしました。「E05SH」と、OFFICE FREEDOM、KDDI ビジネスコールダイレクト及び固定電話サービス（KDDI 光ダイレクト、KDDI メタルプラス等）を組み合わせることで、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応できる内線ソリューションを提供いたします。

- ・バーコード、二次元コードの読み取り機能を備え、ハンディターミナルとしても利用できる法人向け携帯電話「E06SH」を本年8月6日より販売開始いたしました。

「E06SH」は携帯電話としての大きさと使いやすさはそのままに、二次元コードの読み取り機能とBREW®アプリケーションを組み合わせることにより多様な業務でご利用いただけます。また、防水や、指紋認証、管理制限機能等も備えております。

< 当第3四半期以降に提供する主なサービス等 >

- ・「EZ WIN コース」と併せてご加入いただくと、「ガンガンメール」として送受信相手や写真・動画の添付の有無に関わらず、au 携帯電話での E メールが無料をご利用いただける新料金プラン「プラン E シンプル」及び「プラン E」を、本年11月9日より提供開始いたします。

- ・日本初となる WIMAX 方式と CDMA 方式の両エリアで利用可能なデータ通信端末を開発し、本年12月以降に販売開始いたします。本端末は電波状況に応じて自動的に最適な通信方式を切替えるハンドオーバー機能を実装することで、常に最適なモバイルデータ通信環境をご提供いたします。

※ 「Wooo」は、日立コンシューマエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

※ BREW®は、QUALCOMM 社の登録商標です。

※ 「G'zOne」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。

【 固定通信事業 】

当第2四半期連結累計期間(6か月)の営業収益は、音声収入の減収等により、414,853百万円(前年同期比2.0%減)となりました。また、アクセスチャージ等を中心に営業費用が減少し、営業損失は22,317百万円(同 2,884百万円損失減)となりました。

当第2四半期連結会計期間(3か月)の営業収益は、音声収入の減収等により、207,685百万円(前年同期比3.8%減)となりました。また、アクセスチャージ等を中心に営業費用が減少しましたが、営業損失は11,600百万円(同 1,274百万円損失増)となりました。

主なトピックス

< 全般 >

- ・「ひかりone」と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」を合わせたFTTHサービスのご契約数が、本年9月末時点において1,319千契約となりました。

- ・「メタルプラス」のご契約数が、本年9月末時点において3,000千契約となりました。
- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、本年9月末時点において、提携CATV局75社、ご契約数778千契約となりました。
- ・連結子会社であるJCNグループは首都圏を中心に傘下に17局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は本年9月末時点において896千契約となりました。
- ・アジア向け一部地域宛のグローバルパスポート CDMA/GSM、国際付加サービス及び法人のお客様回線の一部において、台湾沖を通過する複数海底ケーブルの故障により、本年8月9日からサービスがご利用いただけない状況となりましたが、諸々の復旧措置を講じた結果、本年9月11日には全てのサービスが通常どおりご利用いただけるようになりました。また、主要な海底ケーブルの修理も全て完了いたしました。お客様には大変ご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

< 個人向けサービス >

- ・「ケーブルプラス電話」ご利用者同士の通話について、本年8月1日より無料といたしました。
 - ・全国のCATV局向けに提供しているVOD^{※1}サービスにおいて、本年9月よりJCNグループ局(VOD導入局13局)を含む全16局にて「NHKオンデマンド」の配信を開始いたしました。
- ※1 VOD (Video On Demand) : 視聴者が観たい時に様々な映像コンテンツを視聴する事ができるサービスです。

< 法人向けサービス >

- ・法人のお客様向けの新たなSaaS^{※1}型サービスとして、社員が業務で使用するPC(以下、クライアントPC)を一括で管理する「PCリモート管理サービス」を本年8月24日より提供開始いたしました。

本サービスでは、クライアントPCの資産情報を一元管理する「PC資産管理」と、オフィス外での利用に対し、セキュリティを強化する「PC操作ログ」の2つのメニューを提供いたします。月額定額制サービスのため、システム構築等の初期投資が不要なうえ、支店や事業所など遠隔地のクライアントPCも自席から管理できます。その為、従来のパッケージや自社構築システムでは管理が困難であったモバイルPCや在宅勤務用のPCも一元管理が可能となります。

※1 Software as a Service の略: 通信事業者の回線を経由し、サービスとしてソフトウェアを提供する形態です。

- ・イリジウムの衛星通信としては初めて、船舶用小型アンテナと主装置を使用して、3回線の電話と最大128kbpsのデータ通信が同時に利用できる、「イリジウム OpenPort サービス」を本年9月1日より提供開始いたしました。
- ・UQコミュニケーションズ株式会社のMVNOとして、WiMAXの優れた通信速度やダイヤルアップ不要な常時接続の利便性を活用した法人向けWiMAX接続インターネットサービスを、本年7月1日より提供開始いたしました。
- ・システムインテグレーション事業及びデジタルメディア事業を展開している香港のDMXテクノロジーズグループ株式会社(DMX Technologies Group Limited、CEO: ジスミル・テオ、以下DMX)と資本提携することに、本年9月10日に合意いたしました。

本合意に基づき、今後DMXの株主総会における承認等の必要な手続きを経て、当社は第三者割当増資により、DMXの52.56%相当分^{※1}の普通株式を約188.4百万シンガポールドル(約123.7億円)^{※2}で取得し、同社を連結子会社化する予定です。

※1 本持分は、現在発行済みの株式数を基に算出したものであり、DMXが本年6月に買収した1MP Limitedの株主に対する11,764,705株の新株発行については考慮していません。

※2 1シンガポールドル=65.64円、1USDドル=94.08円(どちらも2009年9月7日現在)で換算しております。

< 当第3四半期以降に提供する主なサービス等 >

- ・法人のお客様向けインターネット接続サービス「KDDIインターネット」における、次世代インターネットプロトコル「IPv6」の対応を本年10月1日より開始いたしました。本対応は、お客様がIPv4とIPv6を共存しながらIPv6時代へ前進する環境を提供するものとなります。
- ・中国上海市に「上海凱迪迪愛通信技術有限公司」(KDDI SHANGHAI)を設立し、本年10月15日より営業を開始いたしました。KDDI SHANGHAIでは、上海を中心とした中国ビジネスを広域展開す

る日系企業の最適な ICT 環境の構築を実現するため、幅広い ICT ソリューションサービスをワンストップで提供する総合的な窓口としての機能を高めてまいります。

- ・NTT加入電話をご利用のお客様向けに、月額 420 円(税込)のお支払いで通話料が割安となるサービス「au まとめライン」を本年 11 月 10 日より提供開始いたします。マイラインに 4 区分登録いただくと回線毎に、まとめて請求にご加入いただくと請求単位毎に、定額料が 210 円割引となります。両方の条件を満たす場合は、月額定額料相当の 420 円割引となります。
- ・試験サービスを提供している「リモートアクセス型シンクライアントサービス」を商用化し、新たに「KDDI セキュア PC アクセス」として、本年 11 月 9 日よりサービスの提供を開始いたします。本サービスは、社外の PC からモバイルまたは固定のインターネットを経由してセキュリティを確保し、オフィスで使用する PC 同等の業務環境を提供いたします。

※ 「NHK オンデマンド」は、日本放送協会の登録商標です。

【 その他の事業 】

当第2四半期連結累計期間(6か月)の営業収益は42,682百万円(前年同期比32.1%増)、営業利益は前年同期に対し1,411百万円増加し、931百万円となりました。主な要因は、コールセンター事業及びコンテンツ事業における収支の改善によるものであります。

当第2四半期連結会計期間(3か月)の営業収益は23,618百万円(前年同期比38.8%増)、営業利益は前年同期に対し1,266百万円増加し、979百万円となりました。主な要因は、コールセンター事業及びコンテンツ事業における収支の改善によるものであります。

(3) 主な関連会社の状況

当社と Intel Capital Corporation、東日本旅客鉄道株式会社、京セラ株式会社、株式会社大和証券グループ本社及び株式会社三菱東京 UFJ 銀行が出資し、設立した「UQ コミュニケーションズ株式会社」は、本年 2 月に、「UQ WiMAX」事業を東京 23 区・横浜市・川崎市の一部で開始、本年 7 月 1 日には首都圏・名古屋・京阪神にエリアを拡大し、有料サービスを開始いたしました。

当社と株式会社三菱東京 UFJ 銀行が共同で設立した株式会社じぶん銀行は、昨年 7 月にお客様向けサービスを開始して以降、サービスラインナップの拡充を図っており、本年度より、保険商品の取扱い(自動車保険、医療保険・がん保険)や、外貨預金サービスの取扱いを順次開始いたしました。業容につきましては、口座数、預金残高等順調に拡大しており、顧客基盤の拡充と早期の黒字化を目指しております。

2.連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,420,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,742百万円減少しました。主な減少要因は、貯蔵品及び未収入金が減少したこと等によるものであります。

負債は1,406,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ141,016百万円減少しました。主な減少要因は、借入金の返済及び未払金の減少等によるものであります。

純資産は利益剰余金の増加等により2,013,603百万円となり、以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.7%から57.6%に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(6か月)における、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ37,034百万円増加し、334,657百万円の収入となりました。前年同期に対する主な増加要因は、たな卸資産の減少及び減価償却費の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ18,605百万円支出が減少し、285,110百万円の支出となりました。前年同期に対する主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ55,640百万円増加し、49,546百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済の増加等により、前年同期に比べ206,108百万円減少し、74,116百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ23,748百万円減少し、176,562百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

3.連結業績予想に関する定性的情報

(1) 通期の見通し

【 全般 】

- ・会社を取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長に向けて事業基盤の強化を図ってまいります。
- ・あらゆるサービスにおけるお客様満足度No.1を目指し「新たな価値創造」にチャレンジしてまいります。
- ・全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を一層推進することにより、企業価値の更なる向上、ブランド力の強化に努めてまいります。
- ・情報セキュリティに関して、情報管理・コンプライアンスを徹底し、リスク管理体制の整備強化を推進してまいります。
- ・地球環境との調和を重視し、人間性あふれる豊かな社会をつくるため、省エネルギー・省資源、リサイクル、グリーン購入等、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・安全で快適な情報通信サービスの提供を通じ、あらゆる社会経済活動を支えていくことをCSR活動の基本とし、豊かなコミュニケーション社会の発展に積極的に貢献いたします。

【 移動通信事業 】

より一層のお客様満足度向上に向けて、お客様の多様なニーズに合わせた魅力ある携帯端末・新サービス・新コンテンツの開発・提供、ご自宅への訪問等によるサービスエリア・品質の向上を目指すことにより総合的な商品力を高め、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様向けには、移動通信と固定通信を融合したサービス等の開発・提供を促進し、お客様の利便性の向上に努めてまいります。

【 固定通信事業 】

FTTHサービス「ひかりone」「コミュファ光」の販売促進に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、「ケーブルプラス電話」やJCNグループによる「ケーブルテレビ」を含めたアクセス回線の更なる拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様について、「会社力、最大化へ。」をスローガンに、データセンターをコアとして、ネットワーク回線やIT機器から高度な運用保守までをワンストップで提供することにより、国内・国際を問わずお客様のビジネスの発展に貢献してまいります。

【 通期の業績 】

通期の連結損益状況につきましては、営業収益は3,480,000百万円、営業利益は470,000百万円、経常利益は450,000百万円、当期純利益は255,000百万円を予想しており、平成21年3月期 決算短信(平成21年4月23日開示)に記載した内容と変更しておりません。

(2) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、自然災害・事故等によるサービスの停止等を防止できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、公的規制、訴訟・特許、人材の確保・育成、退職給付関係、減損会計、電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備（純額）	713,115	717,513
空中線設備（純額）	303,193	285,974
市内線路設備（純額）	129,837	120,642
市外線路設備（純額）	34,824	38,552
土木設備（純額）	39,872	40,782
海底線設備（純額）	15,827	18,337
建物（純額）	228,797	227,678
構築物（純額）	30,544	29,972
土地	240,827	240,895
建設仮勘定	106,588	111,723
その他の有形固定資産（純額）	42,689	44,121
有形固定資産合計	※1 1,886,117	※1 1,876,195
無形固定資産		
施設利用権	7,328	6,920
ソフトウェア	218,817	223,190
のれん	21,740	24,371
その他の無形固定資産	7,739	7,971
無形固定資産合計	255,625	262,454
電気通信事業固定資産合計	2,141,743	2,138,649
附帯事業固定資産		
有形固定資産	※1 94,581	※1 75,866
無形固定資産	57,476	49,606
附帯事業固定資産合計	152,058	125,472
投資その他の資産		
投資有価証券	51,441	40,566
関係会社株式	33,772	23,961
関係会社出資金	197	169
長期前払費用	78,691	77,584
繰延税金資産	97,063	111,400
敷金及び保証金	39,292	39,623
その他の投資及びその他の資産	9,093	12,609
貸倒引当金	△7,597	△11,143
投資その他の資産合計	301,954	294,772
固定資産合計	2,595,755	2,558,894
流動資産		
現金及び預金	83,764	94,242
受取手形及び売掛金	491,698	476,633
未収入金	23,433	36,762
有価証券	93,998	106,964
貯蔵品	48,562	77,394
繰延税金資産	60,748	72,001
その他の流動資産	35,345	20,673
貸倒引当金	△12,916	△14,433
流動資産合計	824,634	870,237
資産合計	3,420,389	3,429,132

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	※3 314,962	※3 307,753
長期借入金	438,251	418,084
退職給付引当金	18,698	17,839
ポイント引当金	71,651	62,655
その他の固定負債	30,777	31,355
固定負債合計	874,340	837,688
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	70,825	※3 60,710
支払手形及び買掛金	45,265	61,837
短期借入金	107	80,951
未払金	200,680	265,578
未払費用	13,032	12,918
未払法人税等	88,092	117,887
前受金	74,075	70,292
賞与引当金	15,763	18,583
その他の流動負債	24,602	21,355
流動負債合計	532,446	710,115
負債合計	1,406,786	1,547,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,091
利益剰余金	1,468,431	1,347,637
自己株式	△25,244	△25,244
株主資本合計	1,952,130	1,831,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,986	18,529
為替換算調整勘定	△6,546	△8,805
評価・換算差額等合計	18,439	9,723
新株予約権	1,235	991
少数株主持分	41,798	39,278
純資産合計	2,013,603	1,881,329
負債・純資産合計	3,420,389	3,429,132

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	1,378,062	1,330,950
営業費用		
営業費	345,520	354,286
運用費	196	144
施設保全費	113,307	112,488
共通費	1,300	886
管理費	50,650	55,829
試験研究費	4,092	3,646
減価償却費	187,506	212,084
固定資産除却費	12,967	8,581
通信設備使用料	226,718	211,722
租税公課	14,512	14,695
営業費用合計	956,772	974,363
電気通信事業営業利益	421,289	356,586
附帯事業営業損益		
営業収益	369,271	392,136
営業費用	527,679	497,740
附帯事業営業損失(△)	△158,408	△105,604
営業利益	262,881	250,982
営業外収益		
受取利息	558	284
償却債権取立益	159	—
匿名組合投資利益	3,556	—
雑収入	4,563	3,181
営業外収益合計	8,837	3,465
営業外費用		
支払利息	5,846	6,403
持分法による投資損失	649	3,638
雑支出	2,993	2,894
営業外費用合計	9,489	12,936
経常利益	262,230	241,511
特別利益		
固定資産売却益	556	232
投資有価証券売却益	—	320
貸倒引当金戻入額	—	5,309
特別利益合計	556	5,862
特別損失		
固定資産売却損	131	—
減損損失	949	—
投資有価証券評価損	351	201
特別損失合計	1,432	201
税金等調整前四半期純利益	261,353	247,171
法人税、住民税及び事業税	110,540	81,960
法人税等調整額	△1,549	17,206
法人税等合計	108,990	99,167
少数株主利益	1,245	2,711
四半期純利益	151,117	145,292

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	692,853	665,216
営業費用		
営業費	176,602	185,111
運用費	99	68
施設保全費	57,296	56,480
共通費	712	456
管理費	26,154	28,621
試験研究費	2,505	2,335
減価償却費	97,195	108,793
固定資産除却費	6,901	5,084
通信設備使用料	113,758	106,477
租税公課	6,890	6,876
営業費用合計	488,116	500,305
電気通信事業営業利益	204,737	164,911
附帯事業営業損益		
営業収益	183,959	204,139
営業費用	250,188	259,895
附帯事業営業損失(△)	△66,229	△55,755
営業利益	138,508	109,156
営業外収益		
受取利息	369	117
償却債権取立益	73	—
匿名組合投資利益	2,111	—
雑収入	1,778	1,021
営業外収益合計	4,333	1,139
営業外費用		
支払利息	3,101	3,273
持分法による投資損失	672	1,947
雑支出	1,664	2,010
営業外費用合計	5,438	7,231
経常利益	137,403	103,063
特別利益		
固定資産売却益	556	232
投資有価証券売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	556	235
特別損失		
固定資産売却損	131	—
減損損失	949	—
投資有価証券評価損	—	201
特別損失合計	1,081	201
税金等調整前四半期純利益	136,878	103,098
法人税、住民税及び事業税	64,371	42,609
法人税等調整額	△6,832	131
法人税等合計	57,538	42,740
少数株主利益	677	1,482
四半期純利益	78,661	58,874

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	261,353	247,171
減価償却費	195,089	221,977
減損損失	949	—
のれん及び負ののれん償却額	4,867	5,407
固定資産売却損益(△は益)	△426	△215
固定資産除却損	9,562	6,139
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△5,108
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31	356
受取利息及び受取配当金	△1,202	△914
支払利息	5,846	6,403
持分法による投資損益(△は益)	649	3,638
投資有価証券売却損益(△は益)	8	△320
投資有価証券評価損益(△は益)	351	201
ポイント引当金の増減額(△は減少)	9,825	8,995
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,436	1,965
売上債権の増減額(△は増加)	△1,498	4,078
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,112	27,899
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,283	△17,311
未払金の増減額(△は減少)	△33,572	△50,833
未払費用の増減額(△は減少)	△920	△813
前受金の増減額(△は減少)	7,887	5,892
その他	△13,414	△14,750
小計	378,335	449,859
利息及び配当金の受取額	2,321	1,969
利息の支払額	△5,640	△6,242
法人税等の支払額	△77,394	△110,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,622	334,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△217,974	△197,733
有形固定資産の売却による収入	1,003	251
無形固定資産の取得による支出	△38,530	△43,973
投資有価証券の取得による支出	△1	△151
投資有価証券の売却による収入	104	403
関係会社株式の取得による支出	△5,003	△15,312
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△36,027	△17,090
長期前払費用の取得による支出	△8,613	△11,854
その他	1,327	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,715	△285,110

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28,701	△80,941
長期借入れによる収入	150,000	29,500
長期借入金の返済による支出	△58,662	△26,245
社債の発行による収入	70,000	50,000
社債の償還による支出	△30,000	△19,800
自己株式の取得による支出	△3,145	—
配当金の支払額	△24,533	△24,502
少数株主への配当金の支払額	△479	△544
その他	110	△1,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,991	△74,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△898	822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,999	△23,748
現金及び現金同等物の期首残高	75,545	200,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 200,545	※ 176,562

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	678,120	191,782	6,910	876,813	—	876,813
(2) セグメント間の内部売上高	2,787	24,089	10,109	36,985	(36,985)	—
計	680,907	215,871	17,019	913,798	(36,985)	876,813
営業費用	532,139	226,197	17,306	775,643	(37,338)	738,305
営業利益又は営業損失(△)	148,767	△10,326	△286	138,154	353	138,508

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	671,220	185,816	12,320	869,356	—	869,356
(2) セグメント間の内部売上高	3,472	21,869	11,298	36,640	(36,640)	—
計	674,692	207,685	23,618	905,997	(36,640)	869,356
営業費用	555,203	219,285	22,639	797,128	(36,927)	760,200
営業利益又は営業損失(△)	119,489	△11,600	979	108,868	287	109,156

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,355,083	379,305	12,944	1,747,333	—	1,747,333
(2) セグメント間の内部売上高	5,586	43,801	19,364	68,753	(68,753)	—
計	1,360,670	423,107	32,308	1,816,086	(68,753)	1,747,333
営業費用	1,072,748	448,309	32,788	1,553,846	(69,394)	1,484,451
営業利益又は営業損失(△)	287,922	△25,202	△479	262,240	641	262,881

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,331,254	371,770	20,062	1,723,086	—	1,723,086
(2) セグメント間の内部売上高	6,620	43,083	22,619	72,323	(72,323)	—
計	1,337,874	414,853	42,682	1,795,410	(72,323)	1,723,086
営業費用	1,065,840	437,171	41,751	1,544,762	(72,658)	1,472,104
営業利益又は営業損失(△)	272,034	△22,317	931	250,647	334	250,982

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

2. 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更を行っております。この償却方法の変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が移動通信事業において22,943百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 耐用年数の変更

前第2四半期連結累計期間

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の延長を行っております。この耐用年数の変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が移動通信事業において21,212百万円、固定通信事業において6,210百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

4. 事業区分の変更

前第2四半期連結累計期間

事業区分につきましては、従来、「その他」で区分しておりましたケーブルテレビ事業、その他固定通信サービス、その他データセンターサービス及びその関連サービスを「固定通信」に変更いたしました。

※その他固定通信サービス、その他データセンターサービス：海外固定通信事業

当社グループは、固定通信事業における戦略及びその範囲を明確化いたしました。国内においては、固定通信市場のブロードバンド化が進展する事業競争環境下で、今後、メタルプラス、FTTH、ケーブルテレビを含めたアクセス回線ビジネスを展開し、安定的な顧客基盤の拡大を目指すとともに、海外固定通信事業についても、グローバルデータセンター「TELEHOUSE」をコアとして法人グローバルICTソリューションによる海外事業の拡大を目指してまいります。

これに伴い、従来の固定通信事業の範囲について見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、内部管理上も当該事業戦略と合致した採算管理を採用することといたしました。ディスクロージャーの観点からも内部管理上採用する事業区分と一致させることで当社グループの事業内容をよりの確に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,355,083	322,474	69,775	1,747,333	—	1,747,333
(2) セグメント間の内部売上高	5,586	47,488	26,364	79,439	(79,439)	—
計	1,360,670	369,962	96,140	1,826,773	(79,439)	1,747,333
営業費用	1,072,748	398,885	92,914	1,564,547	(80,096)	1,484,451
営業利益又は営業損失(△)	287,922	△28,922	3,225	262,225	656	262,881

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、ケーブルテレビ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

著しい変動がないため記載を省略しております。

6. その他の情報

注記項目

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の「四半期連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の「四半期連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,885,956百万円であります。 2 偶発債務 (1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 383百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 4百万) [借入金に対する保証] 北ケーブルネットワーク(株) 289百万円 (2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,510百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万) (3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 520百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,767,559百万円であります。 2 偶発債務 (1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 459百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 4百万) [借入金に対する保証] 北ケーブルネットワーク(株) 328百万円 (2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,958百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万) (3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 566百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)
※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債 20,000百万円	※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 同左 社債 20,000百万円 1年以内に期限到来の固定負債 19,800百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金及び預金勘定 70,359百万円 有価証券勘定 130,699百万円 計 201,059百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △513百万円 現金及び現金同等物 200,545百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 83,764百万円 有価証券勘定 93,998百万円 計 177,762百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △1,200百万円 現金及び現金同等物 176,562百万円

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成21年8月 第8回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 18名 当社理事 32名 当社従業員 2,951名 当社完全子会社取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 5,189株
付与日	平成21年8月10日
権利確定条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6か月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6か月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。
対象勤務期間	自 平成21年8月10日 至 平成23年9月30日
権利行使期間	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日
権利行使価格(円)	539,000
付与日における公正な評価単価(円)	111,281

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 442,415円75銭	1株当たり純資産額 413,339円32銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 33,886円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 32,619円78銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	151,117	145,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	151,117	145,292
期中平均株式数(株)	4,459,500	4,454,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 17,642円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13,218円10銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	78,661	58,874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	78,661	58,874
期中平均株式数(株)	4,458,583	4,454,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—